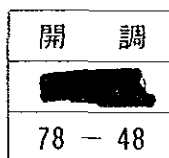
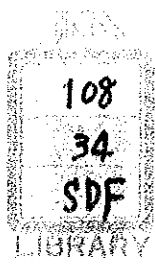


インドネシア共和国  
東部ジャワ南部沿岸開発計画  
事前調査報告書

昭和53年 8 月

国際協力事業団





No.

インドネシア共和国  
東部ジャワ南部沿岸開発計画  
事前調査報告書

JICA LIBRARY



1049321E1J

昭和53年 8 月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 2	108
登録No. 04263	34
	SDF

## 序 文

日本国政府は、インドネシア共和国政府の要請に基づき、東部ジャワ南部沿岸開発計画調査を、昭和49、50年度に実施した東部ジャワ総合開発計画調査に引き続いて行なうことを決定し、国際協力事業団が、その調査を実施することとなった。事業団は、運輸省第5港湾建設局長、吉村真事氏を団長とする7名の事前調査団を、昭和53年7月27日から8月11日までの16日間、現地へ派遣した。

本報告書は、この調査結果をまとめたものである。今回の事前調査は、次に実施する本調査が効果的に進められるよう東部ジャワ南部沿岸地域の現地状況等を調査すると共に、インドネシア政府と十分な協議を行ない、プロジェクトの背景の把握、Scope of Work 原案の作成等を行なうことを目的としたものである。

本報告書が今後の本調査を立案検討し実施するに際して参考となることを期待するとともに調査に際して多大の御協力をいただいた、インドネシア政府、在インドネシア日本大使館ならびに、関係各機関に対して厚く御礼申しあげる次第である。

昭和53年8月

国際協力事業団

社会開発協力部長

廣 田 孝 夫



## は じ め に

昭和53年7月27日より16日間にわたり、国際協力事業団の委嘱を受けインドネシア共和国東部ジャワ州の南部沿岸開発計画に関する予備調査団団長としてインドネシア共和国の対象地域の踏査及び関係中央・地方政府との打合せを行って来た。

南部沿岸開発計画は、昭和50年度に国際協力事業団に於いてなされた「東部ジャワ州総合開発計画調査（第一次）」で勧告されたいくつかのプライオリティーの高いプロジェクトの中からインドネシア政府が当低開発地域を重点的に開発し、東部ジャワに於ける地域隔差の是正並びに住民の収入増を図らんが為、本年度本格調査を予定しているものである。

インドネシア政府の我々調査団に対する協力は極めて熱心なものがあつた。また在スラババ本幡領事、江連副領事、浜田副領事をはじめ、在ジャカルタ本邦大使館の中尾、伊藤両書記官の絶大なる御協力を頂き、予期以上の成果をあげることが出来た。茲に記して謝意を表する次第です。

この小文は在インドネシア中に見聞したことのうち、近い将来行われる本格調査の参考になるような事項を中心にまとめたものである。

約2週間という短い滞在期間ではあつたが、団員諸氏の非常な活躍のおかげでインドネシア政府の本計画に対する考え方や資料の整備状況もよく判り、またDIRECTORATE CIPTA KARYA（住宅計画総局）の担当者達とも親しくなることができ、本格調査が非常にやり易くなったと思う。

出発までの諸準備、また帰国後の報告会に際し、いろいろ御世話を頂いた外務省、運輸省の関係各位に対して厚く御礼申し上げます。

昭和53年8月22日

東部ジャワ州南部沿岸開発計画  
事前調査団長

吉 村 真 事





# 目 次

序 文	
はじめに	
I 調査の目的	1 頁
II 調査団の構成	1 頁
III 調査日程	2 頁
IV 調査概要	8 頁
V ま と め	12 頁
VI 添 付 資 料	
1. BRIEF REPORT	16 頁
2. RECORD OF DISCUSSION	19 頁
SCOPE OF WORK	21 頁
3. 収 集 資 料 一 覧 表	27 頁



## I 調査の目的

インドネシア共和国との合意に基づき、我国は東部ジャワ州に於いて、南部沿岸開発調査を実施することとしたが、本格調査に先立ち、DIRECTORATE CIPTA KARYA, DEPARTMENT OF PUBLIC WORKS 及びインドネシア政府関係者と SCOPE OF WORK について基本的了解を得るとともに、現地の確認及び今後の調査内容、体制確立のため、事前調査を実施したものである。

調査地域は以下のとおり

- 1) KB. BLITAR
- 2) KB. KEDIRI
- 3) KB. TULUNGAGUNG
- 4) KB. TRENGGALEK
- 5) KB. PONOROGO
- 6) KB. PACITAN

## II 調査団の構成

団長	吉村真事	運輸省第五港湾建設局長
団員	鈴木克洋	(財)国際臨海開発研究センター 第二調査研究部長
〃	目良浩一	筑波大学社会工学系教授
〃	本台進	(財)国際開発センター研究員
〃	鶴巻大陸	(財)国際開発センター研究員
〃	川合隆雄	(財)国際臨海開発研究センター研究員
〃	熊岸健治	国際協力事業団社会開発協力部 開発調査課長

Ⅲ 調 査 日 程

月 日	曜日	調 査 行 動
7月27日	木	<p>◎東京発(10時55分) → JAKARTA着(18時15分)(JAL711)</p> <p>◎日本大使館及びJICA事務所と調査内容及び調査日程内合せ</p> <p>出席者：日本大使館 中尾書記官, 伊藤書記官</p> <p>JICA 宮本所長, 篠浦所員</p> <p>調査団 吉村, 鈴木, 熊岸, 本台, 鶴巻, 川合</p>
28日	金	<p>◎公共事業電力省を表敬訪問し、調査内容及び調査日程打合せ</p> <p>出席者：公共事業電力省</p> <p>N. P. LEGO NIRWHONO S. E. (HEAD, BUREAU OF PLANNING)</p> <p>I. R. DJUWANDA DJOEKARDI (HEAD OF SUB DIRECTORATE OF REGIONAL PLANNING)</p> <p>MR. ROSLAN ZARIS (TATA KOTA DAN TATA DAERAH, CIPTA KARYA)</p> <p>他数名</p> <p>日本大使館 中尾書記官</p> <p>JICA 篠浦所員</p> <p>調査団 吉村, 鈴木, 熊岸, 本台, 鶴巻, 川合</p> <p>◎日本大使館へ吉良大使を表敬訪問し、調査内容及び調査日程説明</p> <p>出席者：JICA 宮本所長, 篠浦所員</p> <p>調査団 吉村, 鈴木, 熊岸, 本台, 鶴巻, 川合</p> <p>◎JICA事務所を訪問し、宮本所長より現地事情及び最近の経済技術協力に関する事情聴取</p> <p>出席者：調査団 吉村団長以下6名</p>
29日	土	<p>◎BAPPENASを表敬訪問し、調査内容及び調査日程説明</p> <p>出席者：BAPPENAS</p> <p>MR. SARWOHADI (CHIEF OF BUREAU, REGIONAL I)</p> <p>MR. RUSLI DJALIL</p>

月 日	曜日	調 査 行 動
		<p>TATA KOTA DAN TATA DAERAH, CIPTA KARYA</p> <p>MR. SIMATUPANG</p> <p>MR. ROSLAN ZARIS</p> <p>日本大使館 中尾書記官</p> <p>調 査 団 吉村, 熊岸, 本台, 川合</p> <p>◎海運総局を訪問し、インドネシアの内航海運の概況及び開発計画に関し事情聴取</p> <p>出席者：海運総局 D. J. PONKY SPARJO (DIRECTOR GENERAL OF SEA COMMUNICATION)</p> <p>I. R. SOUJONO (DIRECTOR OF PORT AND DREDGING)</p> <p>中田専門家</p> <p>日本大使館 伊藤書記官</p> <p>調 査 団 吉村, 鈴木, 鶴巻</p> <p>◎運輸通信省を訪問し、東部ジャワに於ける海運及び陸運の開発計画に関し事情聴取</p> <p>出席者：運輸省 MR. ABDUL RAHMAN (DIRECTOR OF PLANNING BUREAU)</p> <p>MR. E. H. DAOE (CHIEF OF PLANNING DIVISION)</p> <p>調 査 団 鈴木, 鶴巻</p>
7月30日	日	◎調査団内打合せ及び収集資料整理
31日	月	<p>◎ JAKARTA 発 (11時15分) → SURABAYA 着 (12時30分)</p> <p>◎領事邸宅を訪問し、調査内容及び調査日程説明</p> <p>出席者：領事館 木幡領事</p> <p>江連副領事</p> <p>浜田副領事</p> <p>調 査 団 吉村, 鈴木, 熊岸, 本台, 鶴巻, 川合</p>

月 日	曜日	調 査 行 動
8 月 1 日	火	<p>(イ)側カウンターパート</p> <p>MR. SIMATUPANG (CIPTA KARYA)</p> <p>MR. ROSLAN ( " )</p> <p>◎ BAPPEDA JATIM にて、東部ジャワ州の開発の現況、方針、及び南部沿岸地域に於ける諸問題に関し事情聴取、調査日程の最終打合せ。</p> <p>出席者：BAPPEDA JATIM</p> <p>MR. SUMARDI (KETUA, BAPPEDA JATIM)</p> <p>MR. SUDARMAN (CHIEF OF PHYSICAL &amp; INER- STRUCTURE, BAPPEDA JATIM)</p> <p>MR. SURDARMADI (CHIEF OF CIPTA KARYA)</p> <p>MR. DJAELANI (ENGINEER, BAPPEDA JATIM)</p> <p>他数名</p> <p>領 事 館 浜田副領事</p> <p>調 査 団 吉村, 鈴内, 熊岸, 本台, 鶴巻, 川谷</p> <p>(イ)側カウンターパート</p> <p>MR. SIMATUPANG</p> <p>MR. ROSLAN</p> <p>◎午後 SURABAYA 発 MALANG, KARANG KATES DAM 経由にて K. B. BLITAR 着 (20時30分)</p>
2 日	水	<p>◎ BLITAR 県庁舎を訪問し、開発の可能性及び問題点に関し事情聴取</p> <p>出席者：K. B. BLITAR</p> <p>MR. EDDY SLAMET (BUPATI)</p> <p>他4名</p> <p>調 査 団 吉村, 鈴内, 熊岸, 本台, 鶴巻, 川谷</p> <p>(イ)側カウンターパート</p> <p>MR. SIMATUPANG</p> <p>MR. ROSLAN</p> <p>MR. DJAELANI (BAPPEDA)</p>

月 日	曜日	調 査 行 動
8 月 3 日	木	<p>◎ K. B. BLITAR 発 → K. B. KEDIRI 着 (11時00分)</p> <p>◎ KEDIRI 県庁舎を訪問し開発の現状及び計画等調査</p> <p>出席者：K. B. KEDIRI</p> <p style="padding-left: 100px;">MR. KOENTO SRETEDJO (SECRETARY)</p> <p style="padding-left: 100px;">MR. SUDARMANTO (WALIKOTA)</p> <p style="padding-left: 100px;">他十数名</p> <p>調査団 団長以下6名</p> <p>(1)側カウンターパート</p> <p style="padding-left: 100px;">MR. SIMATUPANG 以下3名</p> <p>◎ K. B. KEDIRI 発 → K. B. TULUNGAGUNG 着 (14時30分)</p> <p>◎ TULUNGAGUNG 県庁舎を訪問し、開発の現状及び計画等調査</p> <p>出席者：K. B. TULUNGAGUNG</p> <p style="padding-left: 100px;">MR. SINGGIH (BUPATI)</p> <p style="padding-left: 100px;">他9名</p> <p>調査団 団長以下6名</p> <p>◎ TULUNGAGUNG GUEST HOUSE 発(7時30分) → POPOH 湾着 (8時30分)</p> <p>◎ POPOH 湾にて水産物(魚)加工場見学調査</p> <p>◎ POPOH 湾発(9時40分) → PRIGI 湾着(11時15分)</p> <p>◎ PRIGI 湾にて漁業の現状調査</p> <p>◎ PRIGI 湾発 → K. B. PONOROGO 着(15時)</p> <p>◎ PONOROGO 県庁舎を訪問し問題点、開発の現状及び計画調査</p> <p>出席者：K. B. PONOROGO</p> <p style="padding-left: 100px;">MR. (SECRETARY)</p> <p style="padding-left: 100px;">他9名</p>

月	日	曜日	調 査 行 動
8 月	4 日	金	<p>調 査 団 団長以下 6 名 (1)側カウンターパート 3 名</p> <p>◎ K. B. PONOROGO 発 (6 時 00 分) → K. B. PACITAN 着 (8 時 00 分)</p> <p>◎ PACITAN 県庁舎を訪問し、開発の現状等の調査及び PACITAN 漁港 調査</p> <p>出席者： K. B. PACITAN</p> <p>MR. KUSNAN (BUPATI)</p> <p>他 7 名</p> <p>調 査 団 団長以下 6 名 (1)側カウンターパート 3 名</p> <p>◎ K. B. PACITAN 発 (12 時 30 分) → SURABAYA 着 (22 時 10 分)</p>
8 月	5 日	土	<p>◎ BAPPEDA JATIM にて調査結果の概略説明及び意見交換 資料の収集依頼</p> <p>出席者： BAPPEDA JATIM</p> <p>MR. SUMARDI (KETUA, BAPPEDA JATIM)</p> <p>他数十名</p> <p>調 査 団 団長以下 6 名 (1)側カウンターパート 3 名</p> <p>◎ 領事館を訪問し調査結果概略報告</p> <p>◎ SURABAYA 発 (14 時 30 分) → JAKARTA 着 (15 時 40 分)</p>
6 日	日		◎ 団内作業 報告書取まとめ及び資料整理
7 日	月		◎ 公共事業電力省の DIRECTORATE CIPTA KARYA を訪問し、調査結 果概要報告及び本格調査の内容、方法について意見交換。



月 日	曜日	調 査 行 動
		<p>出席者：DIRECTORATE CIPTA KARYA</p> <p>MR. RADINAL MOOCHTAR (DIRECTOR GENERAL OF CIPTA KARYA)</p> <p>MR. DJUWANDA</p> <p>MR. SIMATUPAN</p> <p>MR. ROSLAN</p> <p>日本大使館 中尾書記官</p> <p>JICA 篠浦所員</p> <p>調査団 吉村，鈴内，目良，熊岸，本台，鶴巻，川合</p> <p>◎ TATA KOTA DAN TATA DAERAHにて本格調査のS/Wに関し討議</p> <p>出席者：CIPTA KARYA</p> <p>MR. SIMATUPANG</p> <p>MR. ROSLAN</p> <p>BAPPENAS</p> <p>MR. RUSLI DJALIL</p> <p>JICA 篠浦所員</p> <p>調査団 吉村，鈴内，目良，熊岸，本台，鶴巻，川合</p>
8月 8日	火	<p>◎吉村，鈴内，熊岸は海運総局のSOIJONO港湾局長を訪問し、インド洋に於ける港湾，海運についての見通しについて聴取</p> <p>◎本台，鶴巻，川合は統計局及びCAPITAL INVESTMENT COORDINATING BOARD を訪問し資料収集</p>
9日	水	<p>◎吉村，鈴内，熊岸はCIPTA KARYAにてMR. RADINAL MOOCHTARとS/W及び議事録の合意</p> <p>大使館 中尾，伊藤書記官</p> <p>JICA 宮本所長，篠浦所員</p> <p>◎本台，鶴巻，川合は収集資料の整理</p>
10日	木	<p>◎日本大使館を訪問し、調査概要報告、(イ)側との交渉結果の報告及び本格調査団の調査予定に関し意見交換</p>

月 日	曜日	調 査 行 動
8月11日	金	出席者：日本大使館 中尾書記官 伊藤書記官 JICA 宮本所長 篠浦所員 調査団 吉村，鈴内，熊岸，本台，鶴巻，川合 ◎ JAKARTA 発(7時15分) → 東京着(19時00分) (GA876)

#### IV 調 査 概 要

1978年7月27日より8月11日迄の16日間の全調査日程のうち、8月1日より8月5日迄の5日間にわたり、6 Kabupaten を現地踏査したので、その調査概要を以下に記す。

本調査概要は、各Kabupatenに於ける事情聴取事項が主であり、各Kabupatenに於けるプライオリティーを示したのではなく、又、踏査地域全体に於ける総合的検討を加えたものでもないことを留意されたい。

例えば、セメント工業の可能性、灌漑整備の必要性等については対象地域全般について言及すべきものであるかも知れないが、これらについては、本格調査実施時に於いてなされるものと思う。

##### 1. KB. BLITAR

###### 1) 農 業

南部の開発の遅れは大きい。

土壌改良、輪作方法改良の必要あり。

###### 2) 漁 業

漁港の建設をはじめ、加工方法及び輸送手段の開発の必要あり。

###### 3) 鉱業開発の可能性あり

埋蔵量調査の必要あり。(カオリン，石英，マンガン，砂鉄，石灰石)

###### 4) 手工芸品の家内工業振興の計画あり。

###### 5) 植林の必要あり

家庭用及び消石灰製造用の燃料として住民が勝手に伐採している。

###### 6) ロドヨ灌漑計画のうち KB. BLITAR 内 2,000 ha は工事完了したが、KB. Tulungagung 分の工事未了のため機能していない。

南部の開発のためには早急なる完成が望まれる。

## 2. KB, KEDIRI

### 1) 洪水対策の必要

北東部地域

### 2) 灌漑の必要

西部地域

深井戸ポンプの改良(東部)

### 3) 主要作物

米、トウモロコシ、キャッサバ、コーヒー、タバコ

### 4) 農産工業

コーンオイル

製糖 製糖工場3ヶ所有り

タバコ

麻袋

タピオカ澱粉

### 5) 畜産振興

肉牛, 養鶏

### 6) 橋(2カ所)の架け替を希望している。

## 3. KEDIRI市

下記項目の整備、設置を計画している。

### 1) 道路網の整備

### 2) 洪水対策

### 3) カンポン改良

### 4) 職業訓練所の設置

### 5) ショッピングセンターの設置

### 6) リクリエーションセンターの設置

## 4. KB, TULUNGAGUNG

### 1) 洪水対策

19 KECAMATANのうち14 KECAMATANが冠水する。

ニヤマ排水路の拡張又は新たな排水路の増設の必要性。

### 2) 鉱業

大理石は国策会社(工業省及び大蔵省の出資による)にて出荷中(出荷量不明)。

石こう、砂鉄、カオリン、マンガン鉱の可能性あり。

### 3) 漁業

漁獲量 1,000~2,000 ton/year

漁 港 1) シネ, 2) プルンバン, 3) ポポー

ポポーの漁業

漁 船 21組 (2隻/組)

加工場 7軒 (塩ゆでにするが2日程度しかもたない)

漁港施設、加工施設、卸売市場の設置、道路の整備等必要と思われる。

4) 南部の5 KECAMATAN は特に開発が遅れている。

5) ロドヨプロジェクトの早期完成を目指している。

15,000ヘクタールの灌漑が可能となる。

## 5. KB. TRENGGALEK (PRIGI)

### 1) 道路改修

BANDUNG ← → PRIGI間24kmは1979年改修計画完了予定。

改修費 301,000,000 RP × 25%

↑  
県全体の道路改修予算

### 2) 漁業

漁 船 モーター付 大 150隻

中 51隻

小 120隻

漁獲高 6/1977~5/1978 2,500 ton/year (魚種は12種+その他)

漁獲高の月変動が大きい。

1月 6 ton/month

9月 637 ton/month

セリ市状況 取扱量 平均11 ton/day 1,600,000 RP/day

漁港施設、貯蔵及び加工施設の設置、セリ市場施設の拡充の必要があると思われる。

### 3) 洪水対策

KB. TRENGGALEK の洪水区域は約3,000ヘクタール。

## 6. KB. PONOROGO

### 1) 洪水対策

2) 灌 漑 (ダム建設計画5ヶ所あり、2ヶ所は既に調査済)

3) セメント工業の可能性はある。

高品質の石灰石、石こうが有る。

4) 湖水の観光開発を計画している。

5) 農業人口は県民の80%。

6) サトウキビの作付面積拡大 約6,000ヘクタール

7) 人口密度は非常に高い。

国内移住希望者は多いが財政的に問題があり実施は仲々困難。

移住実績	1977年	450家族
1978年度計画		1,500家族

## 7. KB. PACITAN

- 1) 乾期に於ける山岳地域住民の飲料水確保及び旱魃対策
- 2) 雨期に於ける低所地域の洪水対策
- 3) 農作不適地が多い

県全面積の50%を占める。

### 4) 主要農産物

米、キャッサバ、クローブ

### 5) 鉱業

石灰石の利用

埋蔵量調査の資料なし

### 6) 漁業

PACITAN 湾に漁港施設有り。

1978年完成 工費 37,000,000 RP

— 2 ~ — 2.5 m 棧橋 (巾 6 m × 長 46 m)
コンクリート杭 56 本使用
セリ市施設

漁船 モーター付 5 隻

小舟 50 隻

漁獲高 0.5 ~ 1 ton/day

漁業従事者 1,200 人

7) 他県に比較し税収入が少ない。

45,000,000 RP

## V ま と め

16日間にわたりインドネシア共和国東部ジャワ州当該地域内に於いて事前調査を行った結果、本事前調査団としては、今後の本格調査の派遣に先立ち、以下のことを指針として提言したい。

当該地域に於けるインドネシア中央・地方政府の開発努力は充分に見受けられるが、中央部地域との隔差は依然として大きいものと感じられた。南部沿岸地域の開発が中央部地域と比較して特に遅れている理由としては、

- 1) 土壌の貧しさ又は乾期の水不足、雨期の洪水の問題というような厳しい自然条件及び
- 2) 道路網の建設、灌漑システム及び工業化の促進に対する投資の不足

が起因していると思われる。

しかしながら、今回の事前調査の結果によれば、海岸地域に於ける砂鉄、近代技術の普及による米・キャッサバ等の収量の増大、KB. KEDIRI に於ける農産工業、KB. BLITAR, KB. TULUNGAGUNG に於ける灌漑プロジェクトの推進、あるいは沿岸地域に於ける漁業等、既に開発されつつあるもの及び適切なる開発計画を策定することにより充分なる開発の可能性を持っているものも当該地域に多く見受けられる。

我々調査団の開発の現状及び開発の可能性の観察結果から考えるに“上部からの引き上げ”及び“底辺からの押し上げ”という2つの開発戦略が最も効果的のものと思われる。

さらに、上記2戦略は、インドネシア政府による第2次、第3次五ヶ年計画の主目標である地域住民の収入増、隔差の是正に寄与するものと思われる。

“上部からの引き上げ”戦略としては、農業、漁業、鉱業、家内工業の開発、“底辺からの押し上げ”戦略としては、交通・通信システムの開発が考えられる。

土地改良、植林、水資源開発、地域社会開発も必要項目であると思われる。これら項目は即急的な地域住民の収入増とは結び付かなくとも、長期的開発展望から見れば、非常に重要なものと考えている。

以上の本事前調査団が、マスタープランの作成、優先プロジェクトの認定、プロジェクト実行計画の具針を行うに際し、調査検討される必要があると考えられる項目を各セクター別に以下に列記する。

### 農 業

- 1 灌漑及び排水事業の実施により、耕地の外延的拡大を図る検討
- 2 内延的拡大を図ることに対する検討
  - 1) 輪作体系の確定 (DRY CROP)
  - 2) 新しい農作物 (NEW CROP) の導入
  - 3) 農業技術の近代化 — 品種改良、肥料、栽培管理

3. 養蚕業の可能性の検討
4. 樹木作物（ココナッツ、グローブ、カボック、コーヒー等）の普及検討
5. 農業技術試験研究普及に関する検討

#### 水 産 業

1. 水産資源の確認
2. 漁港施設の新設及び改良に関する検討
3. 市場設備の拡充検討（貯蔵及び加工）
4. 流通機構の合理化検討
5. 水産技術の普及に関する検討

#### 鉱 業

1. 埋蔵量に関する資料の確保
2. 中央政府と地方政府の開発に関する調整に係る問題点の把握
3. 輸送手段の検討
4. 加工業設置の可能性の検討（陶土→窯業）
5. 開発可能性の検討

マンガン鉄、砂鉄、石灰、石膏、陶土

#### 交 通 運 輸

1. 計画対象地域の消費材、生産物の他地域との量的関係の把握（仕向地、仕入地）
2. 現状の運輸状況（時間、経費）の把握
3. 将来の物流量の推定
4. 最適輸送システムの検討

- 1) 道 路 輸 送
- 2) 鉄 道 輸 送
- 3) 海 上 輸 送

（背後圏、国内海運の可能性、港湾の建設及び運営費）

#### 製 造 工 業

1. セメント工業
2. 植 物 油 （ココナッツ、ピーナッツ、コーン）
3. 製 糖 業
4. タピオカ澱粉
5. タバコ

#### コミュニティ・ディベロップメント（Community Development）

1. Integrated Desa Development Program（各Kabupatenに1件程度有り）
  - 1) 農業技術の普及

2) 生活改善

3) 成人教育

4) 保健衛生

2. Community Information System の検討



VI 添 付 資 料

1. BRIEF REPORT
2. RECORD OF DISCUSSION  
SCOPE OF WORK (DRAFT)
3. LIST OF MATERIALS AND DATA BOOKS OBTAINED

A  
BRIEF REPORT  
OF  
DEVELOPMENT POTENTIALS OF EAST JAVA'S SOUTHERN COAST  
BY  
THE JAPAN'S PRELIMINARY SURVEY MISSION

The Preliminary Survey Mission of Japanese Government for the Southern Coast Development Program, East Java Regional Study Phase II which was headed by Mr. Makoto Yoshimura, Director General of the Fifth Port Construction Bureau, the Ministry of Transport, visited the Republic of Indonesia for sixteen days from July 27, 1978 and made a field trip through the proposed study area - KB Blitar, KB Tulungagung, KB Trenggalek, KB Ponorogo, KB Pacitan and the southern part of KB Malang - except the southern part of KB Malang from August 1 to August 5, 1978. During the field trip, the Mission members talked with many people and observed economic and social conditions in the area. The mission's findings with a simple eye-ball investigation method will be summarized in the following to be submitted as reference information to Japanese Government for conducting a full-scale study on the area.

We observed that development efforts had been made impressively, but a gap in living conditions between the study area and the other parts of Java island was still substantial and could be widening in comparison to the most developed Central Belt areas. The development of the Southern Coastal areas is particularly retarded partly by very severe natural conditions such as poor soil conditions and lack of water, and partly by lack of investment in road construction, irrigation system and promotion of industrialization in comparison in the Central Belt of East Java.

But developmental prospects have been also observed in several respects such as iron sand along the coast line, increasing yields of paddy with introduction of new varieties, agro-industrial development in KB Kediri, large irrigation projects especially KB Blitar and KB Tulungagung, and sea fishing activities on the coast. Our simple preliminary investigation has revealed that the area has good development potentialities if a well integrated development program is implemented.

From the examination of the present situation and development potentials which have been observed by the Mission members, we think a dual development strategy, which consists of "pulling from the top" and "pushing from the bottom" approaches, is the best one for the area. The dual strategy is need for fuller utilization of resources and fuller realization of the potentials.

Moreover the strategy will be able to attain income growth and more equal distribution of income, which are parts of the main themes of the second and third five years plans. We think that agricultural development, fishery development, mining development and manufacturing industrial development will be included in "pulling from the top" to raise income levels of population. On the other hand, transportation and communication development will be classified as "pushing from the bottom" which distributes benefits originated from the "pulling from the top" sectors. A well designed strategy which includes both approaches is required for development of the study area.

To remove several bottlenecks for development, land consolidation, reforestation, water resource development and rural community development are also required. Most of these activities will not have an immediate impact on income growth; however, they are very important to develop the study area in the long-run.

Based on our above observations, we will design our full-scale study methods and specialist organization.

The full-scale mission, which is planned presently to start investigation in the area in November 1978, will; (1) formulate a master plan which includes projects of the "pulling from the top" and "pushing from the bottom" sectors; (2) identify high priority projects based on the preliminary estimation of economic and social effects; and (3) make recommendations on the scope of the feasibility studies, the method of implementing projects and an implementation program of the entire package.



Makoto Yoshimura

Leader

Japanese Preliminary Survey Mission

Japan International Cooperation Agency

THE RECORD OF DISCUSSION

JAVA REGIONAL STUDY

(LTA-14)

PART A, PHASE II

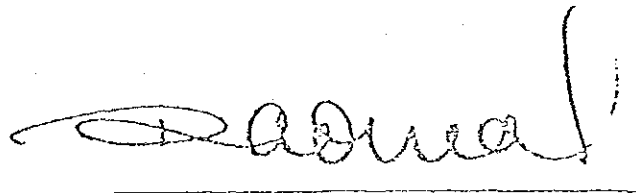
August 9, 1978

THE RECORD OF DISCUSSION

The undersigned confirm that the contents contained in the attached documents hereto represent the conclusions of the discussion which the Japanese Preliminary Survey Team for The Study on the Southern Coast Development Program in East Java and the Directorate General of Cipta Karya of the Government of Indonesia had from July 28, 1978 to date on the prospective study for LTA-14, Java Regional Study, Part A, Phase II.



Makoto Yoshimura  
Head, Japanese Preliminary  
Survey Team  
Japan International  
Cooperation Agency (JICA)



Radinal Mochtar  
Director General of Cipta Karya  
Department of Public Works  
Republic of Indonesia

1. The detailed Scope of Work for the Study will be prepared by Japan International Cooperation Agency upon return of the mission and will be sent to the Directorate General of Public Works of the Government of Indonesia by the end of September 1978 for review and approval. However, it has been agreed that the contents contained in Appendix will be included in the Scope of Work to be prepared by JICA.
2. The Government of Indonesia requested the provision of information to the JICA team on the monetary amount of technical assistance to be provided in total and in major categories and on the manmonths of Japanese experts' time to be expended in Indonesia and in Japan for this Study and its detailed time schedule. The Government of Indonesia specifically requested that the experts' manmonths to be expended in Indonesia should least equal those to be expended in Japan. The JICA team replied that the information on those points will be provided by the end of September through the Embassy of Japan at Jakarta to the maximal extend possible.
3. The Government of Indonesia requests the training of the counterpart personnel in Japan; specifically 2 persons during the Japanese fiscal year of 1978 and 5 persons during the Japanese fiscal year of 1979. The JICA team promised to undertake every effort for meeting the Indonesian request.
4. The JICA team requested the Government of Indonesia that the following equipment and two technicians be made available for one month during the course of the main mission in relation to identification of port projects;
  - (1) one echo-sounder
  - (2) one tidal gauge
  - (3) one sextant with its pointer
  - (4) one transit
  - (5) one level
  - (6) one lead

The Government of Indonesia replied that maximal effort will be made to accommodate the request.

## APPENDIX: ITEMS TO BE CONTAINED IN THE SCOPE OF WORK

### I. Background of the Study

I.1 The Southern Belt of the Province, consisting of KB Pacitan, KB Ponorogo, KB Tulungagung, KB Trenggalek, and the southern parts of KB Kediri, KB Blitar, and KB Malang is the least developed area in terms of income per capita in Province of East Java. With population of about 2.5 million and the average per capita income Rp.16,521 in 1971, the area is one of the low income areas in Java Island. In addition, the development of the area is particularly slow due to the lack of good access to economic activity of other areas of Java Island.

I.2 Along the southern coast of East Java, several port locations have been identified by the Phase I study for new port development. The water along the coastline is sufficiently deep for port development. From the economic point of view, enough potentiality is considered to exist for its development, primarily because sea transportation will provide greater chances for agricultural and mining development in this area. For this reason, a comprehensive areal development plan for the southern belt area shall be developed on the basis of examining the interrelationships of potential projects within the area.

### II. Geographic Scope of the Study

II.1 The Study will be undertaken for the area (refer to Figure I) comprising:

- (1) KB and KDY Kediri
- (2) KB and KDY Blitar
- (3) KB Tulungagung
- (4) KB Trenggalek
- (5) KB Ponorogo
- (6) KB Pacitan
- (7) the southern Malang area

### III. Objectives

III.1 This Study will aim at assisting the Government of Indonesia for identifying a development strategy and supporting projects to develop the above mentioned Study Area and estimating their economic and social effects on the Area.

Also the Study will aim at helping Indonesian planners, particularly those in the Province of East Java to be better equipped with the capacity to prepare and implement development projects.

#### IV. The Scope of the Study

IV.1 In order to achieve the objectives mentioned above, the Study will cover:

- (1) Reassessment of development potential and a long-run forecast of overall economic activities using the latest available data;
- (2) Formulation of a master plan for the Study Area within the overall development framework for East Java, including the identification of projects in the fields listed in IV.2., and interaction among the projects;
- (3) Identification of high priority projects and/or areas based on preliminary estimation of economic and social effects (including employment effects) of each project as well as a set of projects;
- (4) Recommendations on the scope of the feasibility studies of high priority projects, the method of implementing the projects, and an implementation program of the entire package.

IV.2 The projects which will be examined will include, but not restricted to, the following:

##### Sectoral development projects:

- (1) Agricultural development projects including introduction of new crops, multi-cropping system and agricultural marketing system and/or information.
- (2) Agro-industry and manufacturing development.
- (3) Mining development.
- (4) Fishery development.

##### Infrastructure development projects.

- (5) Port development along the southern coast line.
- (6) Highway development in the study areas.
- (7) Basic urban infrastructure development at selected growth centers.
- (8) Water resource and hydro-power resource development.
- (9) Community information system.

#### V. Staffing

V.1 The study will be undertaken by the team of professionals covering the following fields:

- (1) Project management
- (2) Port planning
- (3) Mining engineering
- (4) General economics
- (5) Telecommunication engineering



- (6) Agricultural, agro-industrial and marketing economics
- (7) Power and water resource engineering
- (8) Transportation planning
- (9) Urban planning
- (10) Industrial engineering
- (11) Fishery planning

## VI. Time Schedule

VI.1 The study will be completed within fifteen months from the starting date which is July 27, 1978. The main mission will start in the beginning of November, 1978.

## VII. Reports

VII.1 JICA will prepare and submit to the Department of Public Works the following reports during the course of the Study:

- (1) Inception Report (100 copies, in English)

After one month from the start of the main mission.

This report will contain profiles of prospective projects within the study Area which should be included in Repelita III.

- (2) Draft Report (100 copies, in English)

At the conclusion of the main mission contains major elements of the Study.

- (3) Draft Final Report (100 copies, in English)

Within four months after the conclusion of the main mission period

- (4) Final Report (100 copies, in English and 200 copies, in Indonesian)

For the English version, within two months after the discussion of the Draft Final Report and for the Indonesian version within five months after the discussion of the Draft Final Report.

## VIII. Contribution of the Government of Japan

VIII.1 The Government of Japan shall provide the amount which is estimated at ¥        million which shall be used for financing the items described from 8.2. through 8.7.

VIII.2 The Government will, through JICA, select a team of experts (consultants) which will be solely responsible for the analysis, for the interpretation of all information, and for the conclusions and recommendations contained in its reports.

- VIII.3 The Government will pay the cost of the experts who will work for the Study, their cost of travel between Japan and the Study Headquarter (Surabaya), their per diem including hotel and living expenses during the Study period.
- VIII.4 The Government will provide those machinery, equipment and materials for the Study which are agreed upon with the Government of Indonesia. All project equipment, materials and documents provided, purchased with the above mentioned grant, shall become the property of the Government of the Republic of Indonesia on or before the completion of the Study as is deemed appropriate by JICA.
- VIII.5 Provision of costs of international telephone and postal services to carry out the Study and cost of reproducing and translation of reports as needed.
- VIII.6 Provision to the Government of Indonesia of the reports as described in VII.
- VIII.7 In addition, JICA will provide the cost for the training of the number of Indonesian counterpart persons as agreed upon in Japan during the course of the Study or after its completion.

IX. Contribution of the Government of the Republic of Indonesia

- IX.1 Study coordination will be provided by the Directorate of City and Regional Planning in the Directorate General of Cipta Karya (Housing, Building, Planning and Urban Development) in the Ministry of Public Works. In addition, the Directorate of City and Regional Planning is responsible for providing counterpart personnel, recruited from within its own ministry, other ministries, the Provincial Government and/or universities.
- IX.2 The Government of Indonesia, via the coordinating agency will provide all relevant studies and available data, for use by the Team.
- IX.3 Establish a Rupiah counterpart fund for the execution of the Study.
- IX.4 The Government will exempt the Team from taxes and duties for machinery, equipment and materials for the Study to be brought into Indonesia by the Team according to the applicable laws and regulation of Indonesia.
- IX.5 The Government will exempt the members of the Team from income tax and

charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad, and will exempt the members from import and export duties imposed on the member's personal effects.

IX.6 The Government will indemnify any expert in respect of damages awarded against him for action performed in the course of the Study.

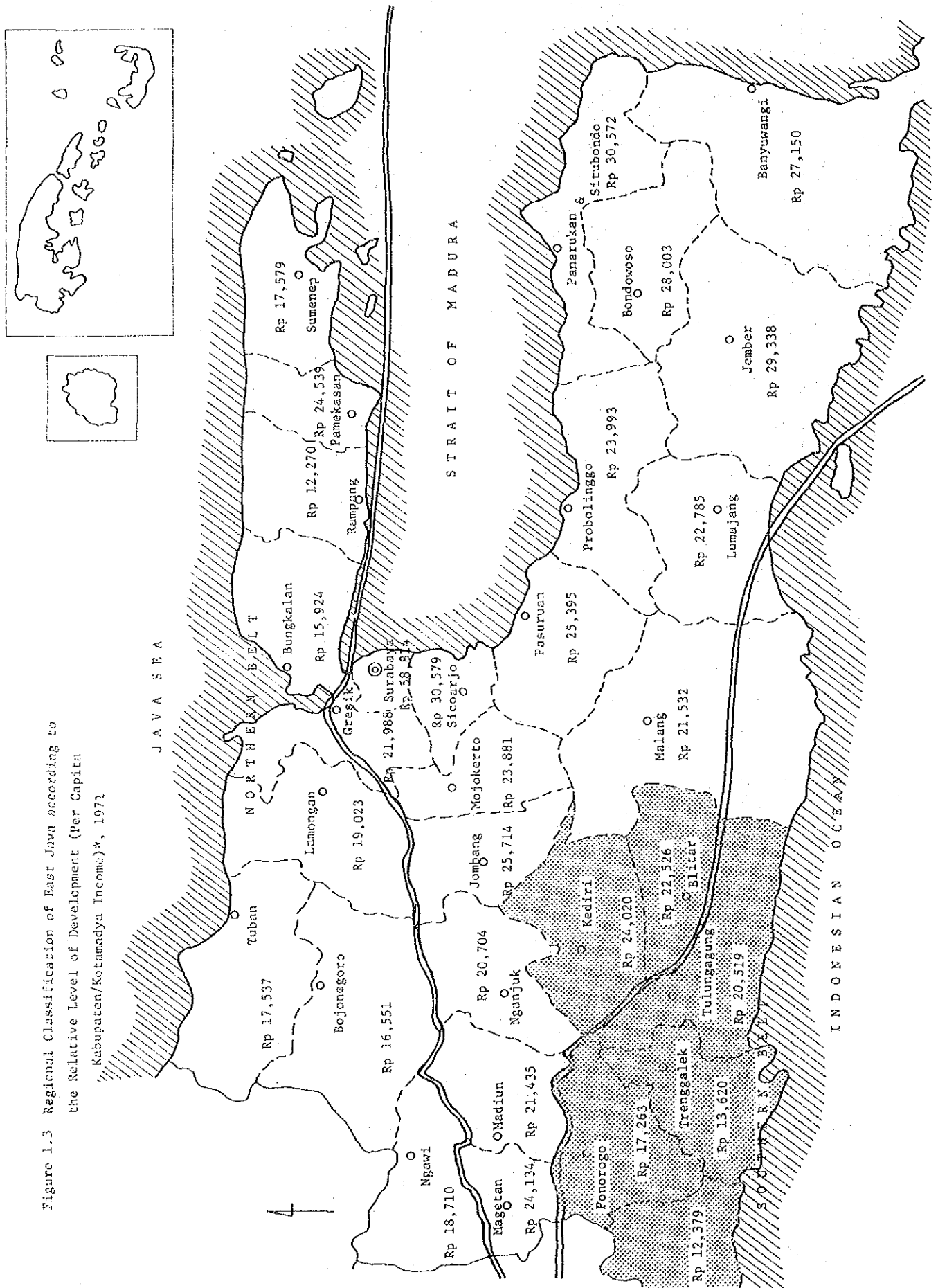
IX.7 The Government will grant necessary approvals for the special field survey work upon request by the Team.

IX.8 The Government will provide to the Team the following during the period of intensive field work at the Province of East Java:

- (1) Eight (8) counterpart persons
- (2) Two (2) secretaries
- (3) An office in Surabaya sufficient for accomodating eleven (11) experts, eight (8) counterpart persons and two (2) secretaries
- (4) Offices and accomodations within the Study Area as needed.
- (5) Vehicles with drivers as needed.
- (6) An adequate number of typewriters and other regular office equipments.
- (7) Basic stationary needed for the Study.

IX.9 The Government will also make arrangements for the Team to bring the data and materials concerning the Study to Japan to the extent the Government deems necessary for the preparation of the report.

Figure 1.3 Regional Classification of East Java according to the Relative Level of Development (Per Capita Kabupaten/Kotamadya Income)\*, 1971.



## BIBLIOGRAPHY

- In-1 BPS, Social Statistics: Social Facilities in the Villages of Sumatera, Jawa, Bali, NTB, Sulawesi Selatan 1976, RS78-01, Jakarta, December 1977, p. 221.
- In-2 BPS, 1974/1975 Industrial Census: Large, Medium and Small Manufacturing Establishments, SI77-02(2), Jakarta, Pebruari 1977, p. 146.
- In-3 BPS, Finance & Banking Statistics: Directory of Public Enterprises RMN78-12, Jarakta, April 1978, p. 51.
- In-4 BPS, 1977 National Labour Force Survey: Labour Force Situation in Indonesia; Quarter: IV-1977 Preliminary Figures, VUS78-21-4, Jakarta, Maret 1978, p. 45.
- IN-5 BPS, 1976 National Labour Force Survey: Labour Force Situation in Indonesia; September-Desember 1976 Main and Summary Tables, VUS78-22, Jakarta Mei 1978, p. 132.
- In-6 BPS, 1976 National Labour Force Survey: Household Condition in Indonesia September-December 1976, VUS78-23, Jakarta, Mei 1978, p. 81.
- In-7 BPS, Agricultural Statistics: Production of Food Crops in Java & Madura 1976, RTB77-22, Jakarta, November 1977, p. 110.
- In-8 BPS, Agricultural Statistics: Production of Food Crops in Indonesia 1976, RTB77-23, Jakarta, November 1977, p. 16.
- In-9 BPS, Statistik Pertanian: Produksi Tanaman Buah-Buahan di Jawa & Madura January-April 1977, RTB78-30(1), Jakarta, Maret 1978, p. 27.
- In-10 BPS, Agricultural Statistics: Production of Vegetables in Java & Madura Januari-Augustus 1977, RTB78-32, Jakarta, Maret 1978, p. 30.
- In-11 BPS, Agricultural Statistics: Kompilasi Data Output & Input Usaha Tani Padi Intensifikasi 1976/1977 per Kabupaten di Jawa - Madura, VT78-02, Jakarta, Pebruari 1978, p. 43.
- In-12 BPS, Agricultural Statistics: Kompilasi Output & Input Usaha Tani Padi Intensifikasi 1976/1977 per Propinsi Kelompok A dan B, VT-78-03, Jakarta, Pebruari 1978, p. 53.

- In-13 BPS, Agricultural Statistics: K mpilasi Data Luas Tanam & Luas Panen Padi Sawah Intensifikasi Musim Tanam 1976 di Propinsi Kelompok A, VT78-04, Jakarta, Maret 1978, p. 22.
- In-14 BPS, Agricultural Statistics: Kompilasi Data Luas Tanam & Luas Panen Padi Sawah Intensifikasi Musim Tanam 1976/1977 di Propinsi Kelompok A, VT78-05, Jakarta, Maret 1978, p. 24.
- In-15 BPS, Agricultural Statistics: Kompilasi Data Penaksiran Produksi Padi Sawah Intensifikasi M.T. 1976 dan M.T. 1976/1977 di Jawa & Madura per Kabupaten, VT78-06, Jakarta, Maret 1978, p. 45.
- In-16 BPS, Agricultural Statistics: Kompilasi Data Pengolahan dan Penaksiran Produksi Padi Intensifikasi 1976/1977 di Propinsi Kelompok A; Menurut Golongan Luas Tanah Sawah Yang di Usahakan, VT78-07, Jakarta, Maret 1978, p. 214.
- In-17 BPS, Agricultural Statistics: Kompilasi Data Pengolahan dan Penaksiran Produksi Padi Intensifikasi 1976/1977 Rekapitulasi Indonesia; Menurut Colongan Luas Tanah Sawah Yang di Usahakan, VT78-09, Jakarta, p. 29.
- In-18 BPS, Annual Statistics: Statistical Yearbook of Indonesia 1976, LUY77-02, Jakarta, Maret 1978, p. 1087.
- In-19 Gubernur Kepala Daerah Tingkat I Jawa Timur, Statistik Jawa Timur 1974, Surabaya, Desember 1975, p. 320.
- In-20 "
- In-21 Australian National University Canberra, Bulletin of Indonesian Economic Studies, Vol. XIV, No. 1, March 1978, p. 129.
- In-22 LP3ES, Prisma: Indonesian Journal of Social and Economic Affairs No. 9, Jakarta, March 1978, p. 82.



JICA